

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

(単位:円)

No.	事業名	事業費	うち交付金充当額	事業概要	効果
1	テレワーク環境整備事業	2,435,400	2,435,400	テレワーク環境構築のためノートパソコンを購入及びチャットツールを導入する。	ノートパソコン14台の購入及び総合行政ネットワークを利用したチャットツールを導入し、在宅勤務環境を整備しました。
2	公共的空間安全・安心確保事業	7,207,999	7,207,999	公共施設における感染防止対策のため消毒用アルコール等の購入の他、産業会館の玄関自動ドア改修等を実施する。	公共施設における感染症対策に係る備品等を整備し、産業会館においては既存ドアを自動ドアへ改修し非接触で入館可能となり、安心して利用できる環境を整えました。
3	保健福祉センター空調設備整備事業	18,260,000	18,260,000	ワクチン接種会場の他、各種教室・検診など不特定多数の町民が集まることから、換気能力の向上・熱中症対策として空調設備を整備する。	換気能力の向上・熱中症対策のため保健福祉センターに空調設備を整備しました。 ・多目的ホール2台、検診室1台、相談室1台、事務室1台
4	介護サービス事業所応援事業①	1,518,000	1,518,000	感染拡大や重篤化するリスクが高い介護サービス事業所に対し、予防対策支援として応援金を交付しました。また、利用者と家族との面会環境を整備した事業所に対し交付金を交付する。	最大限の感染症対策を継続的に行いつつ、サービスの安定提供に努めていただいている介護事業所へ応援金を交付し、各事業所の事業継続に寄与しました。 ・応援金 3法人6事業所 ・面会環境整備 1事業者 30万円
5	公共施設感染予防対策事業	2,750,000	2,750,000	図書館及び保育所の手洗い場の蛇口を非接触型のセンサー式に改修する。	図書館及び保育所のトイレ・手洗い場の蛇口23か所を非接触のセンサー型に改修し、安心して利用できる環境を整えました。
6	お買い物クーポン発行事業	14,706,024	14,706,024	新型コロナウイルス感染拡大の影響により外出自粛などを行っている全町民を対象に、町内店舗で利用可能なクーポン(1人5千円分)を配布する。	2,914組のクーポンを配布し、1,444万円の経済効果となり町内の経済循環・活性化に寄与しました。
7	プレミアム応援券発行事業	26,616,120	26,616,120	新型コロナウイルスの影響による町内消費落ち込みの早期回復と地域経済の活性化のため、「プレミアム応援券」を発行する事業に対して補助金を交付する。	17,000冊のプレミアム応援券を販売し、1億1,022万円の経済効果となり町内の経済循環・活性化に寄与しました。 ・販売実績 17,000冊 販売率100% ・利用実績(回収率) 99.75%
8	経営継続緊急支援事業	7,970,000	7,970,000	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に大きな打撃を受けている町内の中小企業、個人事業主等に対し、今後の経営継続を支援することを目的に支援金を交付する。	町内の中小企業、個人事業主等に対し、減少算定額に応じて1事業者あたり10~30万円の支援金を交付し、事業継続に寄与しました。 ・36事業者
9	遠隔・オンライン学習環境整備事業	1,208,680	1,208,680	児童・生徒の自宅でのオンライン学習実施に際して必要な物品を整備し、台数が不足していた教員用のタブレット端末を整備する。	タブレット端末の持ち帰りに際し、長期間の持ち帰りを想定した充電用のACアダプター及び台数が不足していた教員用のタブレット端末を購入し、オンライン学習環境を整備しました。
10	学校給食食材料費支援事業	250,213	250,213	物価高騰下においても保護者の負担を増やすことなく、学校給食の栄養バランスや量を保持するため、給食食料費の物価高騰分に対し支援を行う。	給食食料費の物価高騰分に対し支援を行うことで、保護者の負担軽減に寄与しました。
11	原油価格・物価高騰等支援事業(当初支援)	29,500,000	29,500,000	原油価格や物価高騰等により経営に大きな影響を受けている町内の農業者、中小企業、小規模企業者、個人事業主に対し、燃料や食料費等の価格上昇分の支援金を給付する。	町内の農業者、中小企業、個人事業主等に対し、価格上昇分に対し一律10万円の支援金を交付し、事業継続に寄与しました。 ・農業 189名 1,890万円 ・商工業 106事業者 1,060万円
12	介護サービス事業所応援事業②	300,000	300,000	原油価格や物価高騰等により経営に大きな影響を受けている介護事業者に対し、燃料や食料費等の価格上昇分の支援金を給付する。	町内の介護サービス事業者に対し、価格上昇分に対し一律10万円の支援金を交付し、事業継続に寄与しました。 ・3法人(6事業所) 30万円
13	高齢者世帯等生活支援事業	4,010,000	2,085,000	原油価格や物価高騰等が大きな負担となっている低所得の高齢者及び障がい者世帯に対して1世帯あたり1万円の給付金を給付し、負担軽減に寄与する。	物価高騰等が大きな負担となっている低所得の高齢者及び障がい者世帯に対して1世帯あたり1万円の給付金を給付し、負担軽減に寄与しました。 ・401世帯
14	冬季子育て世帯生活支援事業	7,140,000	7,140,000	原油価格や物価高騰等が大きな負担となっている子育て世帯に対し、支援金を給付する。	物価高騰等が大きな負担となっている子育て世帯に対して児童1人あたり2万円の給付金を支給し、負担軽減に寄与しました。 ・180世帯 357児童
15	原油価格・物価高騰等支援事業(追加支援)	22,920,000	15,978,777	当初支援の給付を受けた農業者を対象に、耕作面積に応じて追加支援を行う。	町内の農業者に対し、耕作面積10aあたり千円の追加の支援金を交付し、事業継続に寄与しました。 ・131名 2,292万円
16	生活交通路線維持運行補助事業	7,092,000	7,092,000	通院・通学等に必要な地域間幹線系統運行事業者(道北バス株式会社)に対し、町民の移動手段を確保するため感染対策費用に対し支援する。	地域間幹線系統運行事業者(道北バス株式会社)の感染対策費用に対して支援し、近隣自治体への通院・通学等に必要な移動手段の維持に寄与しました。
合計			145,018,213		